

ジェンダー配慮の良い事例（参考）

プロジェクト情報

- 国名：ガーナ
- 案件名等：地域保健総合改善プログラム（技術協力プロジェクト）
- 期間：2003年から2006年
- 先方機関：国家人口評議会（NPC）、ガーナ家族計画協会（PPAG）

1. プロジェクト概要

（1）背景・経緯

ガーナ南部のイースタン州にあるピリムノース郡の住民は、それぞれの性・年齢層に特有の様々な健康問題を抱えている。JICAは、家族計画・母子保健サービスの普及、栄養改善、環境衛生、学校保健推進から成る開発福祉支援事業「家族計画・栄養改善・寄生虫予防総合プロジェクト」の実施を通じて、妊産婦死亡率・乳幼児死亡率の軽減、住民の栄養状態の改善、若年層のリプロダクティブヘルス向上を支援した。

ガーナでは、現在、地方分権化が進行中で、国家人口評議会と保健省は、住民組織やNGOと協力しながら、複合的な活動を統合したリプロダクティブヘルス向上アプローチを推進している。

このような背景の下、ガーナ政府は、持続的で（先行プロジェクトの住民主体活動を基盤として）、総合的なリプロダクティブヘルスの向上を目指して、（1）地方自治体の技術・財政・運営面の能力の向上、（2）サービスを提供する仕組みの構築を新たな内容として加えたパイロット事業に対する支援を日本政府に要請してきた。

（2）プロジェクト目標と活動

本プロジェクトは郡内の保健状態改善のニーズにすぐに対応出来るようプロジェクト関係者の能力が向上することを目標とし、ひいては郡内の人々の健康状態が向上し、本件がモデル事業として確立して国内の他地域にも成果が普及することを上位目標としている。具体的には、①プロジェクト終了時点でのピリムノース郡15カ村における家族計画受け入れ率を32%増加（対2001年比）、②5歳以下の7,500名の栄養失調児の割合を30%減少、③0歳から14歳までの土壌媒介寄生虫感染率を15%に減少、④母親クラブの収入が毎年、対消費者物価指数5%以上増加、⑤HIVの自発的検査希望者数6%増加（1,240人）、⑥青年のリプロダクティブヘルスとジェンダー関連知識の取得者数が毎年10%増加、⑦

施運営機能の整備を成果の指標としている。

- これらを実現する方法として、①家族計画の普及、②栄養改善、③寄生虫予防、④収入向上活動支援、⑤ジェンダー平等の推進、⑥実施運営委員会の定期的開催等の活動としている。

2. 日本側関連援助

（1）開発福祉支援事業「家族計画・栄養改善・寄生虫予防総合プロジェクト」（1998年～2001年）

標記プロジェクトは、本プロジェクトの前身に当たる。ピリムノース郡の10カ村の住民約16,000人を対象に、地域住民の健康、特に、妊産婦と乳幼児死亡率の低減、家族計画サービスの普及を目指した。

各村では、地区運営委員会と、村ごとに選ばれた男女1名ずつの保健・家族計画推進ボランティアが中心となり、草の根レベルでの家族計画・母子保健サービスの普及、栄養改善・環境衛生・学校保健の推進などを有機的に統合した活動を実施した。その結果、プロジェクト終了時には、①避妊具普及率が20%から32%に上昇、②5歳以下の子どもの栄養状況の改善、③14歳以下の子どもの土壌感染腸内寄生虫感染率が39.3%減少などの成果が確認された。

（2）青年海外協力隊員の派遣（1999年から現在まで）

対象地域では、1999年から2年間保健衛生分野の青年海外協力隊員が、活動した。隊員は、高校での保健教育の促進、成人向け性感染症対策講義実施及び伝統的助産婦再教育プログラム等を積極的にファシリテートした。その他、現行プロジェクトでは、プロジェクト活動資金を創出するため、村落開発の青年海外協力隊員が派遣され、住民が行う収入向上活動を支援した。現在も二代目村落開発普及員が派遣され、プロジェクト終了を迎えて実施団体がフェーズアウトするに当たり、支援期間終了後も活動が継続するよう地方行政及びコミュニティの能力向上を図ることが期待されている。

（3）草の根無償資金協力

コミュニティ母子保健活動用車両が供与され、対象15カ村への巡回検診を行っている。

（4）個別専門家の派遣

これまで実施したプロジェクトがもたらした成果を普及するために、参加型開発、視聴覚教材作成支援を行う専門家を派遣した。

3. プロジェクトにおけるジェンダー配慮の実施

● 効果確保のための包括的アプローチの採用

(1) プロジェクト活動内容の選定

女性の経済的な自立は、家族計画の重要性や自立的な生き方についての理解と相関関係がある。女性が、自分で管理できる収入を持つことは、家庭内だけでなく、コミュニティ内での発言権や影響力の強化に繋がることが多い。本プロジェクトの参加女性達は、母親クラブを結成し、パーム椰子油の搾油・大豆栽培等の収入向上活動を開始した。母親クラブのメンバーは、こうした活動を通じて、自らの力についての自信を獲得し、コミュニティに対して自分たちが、貢献できる、という抱負をプロジェクト訪問者に、次のように語っている。「あなた方が、今度、私たちの村に来られるときまでに、この村の小学校に屋根をつけるため、2枚のトタン屋根を（自分たちの収益で）買っておきます。」と。

● 女性の意思決定への参画の仕組みの確保

(2) 地区運営委員の選定

プロジェクト対象地域では、コミュニティにおける意思決定への参加にジェンダー格差が見られ、公的イシューにおける女性の影響力は、非常に限られていた。本プロジェクトでは、地区毎に村人の代表からなる運営委員会が設置されている。プロジェクトでは、①委員会には女性の参画が不可欠であり、②委員会には男女の代表が平等に選ばれることが重要である、という方針を打ち出し、これを推進した。その結果、全ての地区において、運営委員には女性も平等に選出された。また、地区運営委員会のコア・メンバーとなる保健指導ボランティアは全ての地区において必ず、男女各1名が選出された。

● 女性の現状を勘案した障害の除去・工夫

(3) 識字率や医療知識レベルを勘案したアプローチの選定

2005年人間開発白書によれば、ガーナの初・中・高等教育総就学率は、男性は48%、女性は43%である。総就学率は、あまり高くないが、男女間の格差はそれほど大きくない。しかし、成人識字率を見てみると、男性は62.9%、女性は45.7%と、約20%近い格差が、残っている。女性の方が、生活改善を可能とする能力の獲得において十分な機会を得られていないといえる。他方で、家族の健康管理・ケアなどの責任は、女性たちの肩に掛かっている。

本プロジェクトが効果をもたらすには、住民への啓発において、女性たちに必要な情報が伝わることと、その内容が理解されるこ

とが重要である。プロジェクトでは、具体的な情報伝達手段として、コミュニティ劇団を形成し、視覚に訴え理解しやすい演劇や紙芝居の上演、家族計画関連映画の上映を通じて、情報提供をする、という工夫をしている。

(4) 性別役割分担に配慮したアクセス方法の提供

女性は、リプロダクティブヘルス向上のために具体的な行動を起こしたくても、様々な制約要因により、それができないことも多い。例えば、女性達の多くは、家事・育児・収入創出活動・コミュニティでの活動などをしており、外出時間が、なかなか捻出できない。また、教育年数が少ないことなどに起因する識字や理解力の不足から、サービスに関する情報を適時に入手することができず、必要なサービスを受けられないことも多い。このような状況を改善するために、プロジェクトでは、保健指導ボランティア研修や指導を受けたボランティアが、家庭訪問をすることを通じて、そうした女性たちへの家族計画の普及に貢献している。

● 女性対象案件と区別されがちな案件における男女の参画の確保

(5) 男性パートナーとの協力

プロジェクトでは、家族計画の普及を行うために、15カ所の村ごとに男女各1名の保健指導ボランティアを選定している。こうすることで、性差やプライバシーに配慮したきめの細かいアプローチを目指している。特に、男性から男性、中でも青年から青年への働きかけにより、男性がリプロダクティブヘルスを自然な形で理解するきっかけとしている。

(6) ジェンダーキャンペーンの実施

女性が、自分の健康についての意思決定権がない場合、いくら十分なサービス・技術・情報を提供しても、具体的な行動につなげにくい。本プロジェクトでは、女性のリプロダクティブヘルスにかかる価値観や行動に影響を持つ人々の理解を得るべく、村全体に対して、ジェンダー啓発キャンペーンを実施した。これにより、青年男女のリプロダクティブヘルス・ジェンダーに関する理解の促進を図るように、また、村全体が関心を持つ雰囲気づくりに努めた。